

平成19年4月24日

各 位

コード番号 8236 東証第一部
会社名 丸善株式会社
代表者名 取締役社長 村田 誠 四 郎
開示窓口 コーポレート・ガバナンス室
室長 田 中 孝 久
電話番号 03-3272-7032

平成18年1月期中間決算短信(連結)の訂正に関するお知らせ

当社は、平成19年3月27日付の「平成19年1月期通期の業績予想の修正に関するお知らせ」及び平成19年3月30日付の「平成19年1月期決算発表及び不適切な会計処理に関する調査報告についてのお知らせ」において、過年度決算を訂正する旨を発表いたしましたが、このたび、その具体的な訂正内容が確定いたしましたのでお知らせいたします。

なお、訂正箇所につきましては、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

また、同期間の有価証券報告書及び半期報告書につきましては、本日訂正報告書を関東財務局に提出いたしますので併せてお知らせいたします。

記

1. 訂正を行う中間決算短信(連結)の概要

決算期 : 平成18年1月中間期(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

公表日 : 平成17年11月22日

2. 訂正の経緯

訂正の経緯につきましては、本日別途開示いたしました「不適切な会計処理に関する調査結果及び当社の対応方針のご報告」に記載しておりますので合わせてご参照願います。

上記についてのお問い合わせは、下記までお願い致します。

【お問い合わせ先】

丸善株式会社 財務統括センター 鷲本、糟谷 03 - 3272 - 7011

以 上

【訂正前】

平成 18年 1月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月22日

上場会社名 丸善株式会社

上場取引所 東

コード番号 8236

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.maruzen.co.jp)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 村田 誠四郎

問合せ先責任者役職名 管理本部財務統括センター長

氏名 鷲本 晴吾 TEL (03) 3272 - 7011

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 22日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満を切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	47,346	10.4	217		802	
16年9月中間期	52,850	4.6	302	28.8	247	
17年3月期	110,096		2,520		1,595	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	6,815		63.12	
16年9月中間期	923		8.55	7.47
17年3月期	2,477		22.94	

- (注) 1. 持分法投資損益 17年9月中間期 5百万円 16年9月中間期 百万円 17年3月期 28百万円
2. 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 107,976,511株 16年9月中間期 108,010,100株 17年3月期 108,001,283株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	45,457	5,051	11.1	45.89
16年9月中間期	73,779	5,160	7.0	47.78
17年3月期	76,664	1,856	2.4	17.19

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 107,968,900株 16年9月中間期 108,003,247株 17年3月期 107,984,281株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	1,174	6,485	18,881	6,989
16年9月中間期	2,666	3,856	7,452	10,140
17年3月期	4,256	7,411	4,517	18,219

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 18年1月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年1月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	81,000	1,000	7,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 68円 53銭

上記業績は決算期変更により10ヶ月決算となっております。また、発表日現在の入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予定数値と異なる可能性があります。添付資料11ページを参照下さい。

【訂正後】

平成 18年 1月期 中間決算短信(連結)

平成19年4月24日

上場会社名 丸善株式会社

上場取引所 東

コード番号 8236

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.maruzen.co.jp)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 村田 誠四郎

問合せ先責任者役職名 管理本部財務統括センター長

氏名 鷲本 晴吾 TEL (03) 3272 - 7011

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 22日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満を切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	46,636	11.1	354		939	
16年9月中間期	52,450	5.4	248	58.3	301	
17年3月期	110,644		2,355		1,430	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	6,951		64.38			
16年9月中間期	869		8.05		7.04	
17年3月期	2,642		24.47			

- (注) 1. 持分法投資損益 17年9月中間期 5百万円 16年9月中間期 百万円 17年3月期 28百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 107,976,511株 16年9月中間期 108,010,100株 17年3月期 108,001,283株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月中間期	44,473		4,078		9.2	54.91		
16年9月中間期	73,129		4,433		6.1	41.05		
17年3月期	76,329		1,018		1.3	9.44		

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 107,968,900株 16年9月中間期 108,003,247株 17年3月期 107,984,281株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月中間期	1,174		6,485		18,881		6,989	
16年9月中間期	2,666		3,856		7,452		10,140	
17年3月期	4,256		7,411		4,517		18,219	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 18年1月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年1月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	81,000		1,000		7,400	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 68円 53銭

上記業績は決算期変更により10ヶ月決算となっております。また、発表日現在の入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予定数値と異なる可能性があります。添付資料11ページを参照下さい。

経営成績及び財政状態

・経営成績

(1) 当中間連結会計期間の業績全般の概況

【訂正前】

<前略>

以上の結果、売上高は、コンピュータ事業部門を平成16年9月末日に譲渡したことにより、連結の範囲から除外され持分法適用会社（京セラ丸善システムインテグレーション(株)）になったことによる減少、また、保有する不動産の売却による建物賃貸収入の減少もあり、473億46百万円（前年同期比89.6%）となりました。加えて当中間連結会計期間における販売費及び一般管理費については、継続的に削減を図りましたが、売上高の減少による影響で、営業損失は、2億17百万円、経常損失は、8億2百万円となりました。

また、当社グループは、「新中期事業計画2005」に基づき、子会社も含めた選択と集中による事業構造改革に着手しており、事業構造改革に伴う損失として構造改革費用及び減損損失等により合計89億10百万円の特別損失を計上いたしましたので、中間純損失は、68億15百万円となりました。

<中略>

[設備建築並びに内装業部門]

<中略>

以上の結果、当部門の売上高は、59億25百万円（前年同期比94.9%）、営業利益は、4億56百万円（前年同期比106.5%）となりました。

<後略>

【訂正後】

<前略>

以上の結果、売上高は、コンピュータ事業部門を平成16年9月末日に譲渡したことにより、連結の範囲から除外され持分法適用会社（京セラ丸善システムインテグレーション(株)）になったことによる減少、また、保有する不動産の売却による建物賃貸収入の減少もあり、466億36百万円（前年同期比88.9%）となりました。加えて当中間連結会計期間における販売費及び一般管理費については、継続的に削減を図りましたが、売上高の減少による影響で、営業損失は、3億54百万円、経常損失は、9億39百万円となりました。

また、当社グループは、「新中期事業計画2005」に基づき、子会社も含めた選択と集中による事業構造改革に着手しており、事業構造改革に伴う損失として構造改革費用及び減損損失等により合計89億10百万円の特別損失を計上いたしましたので、中間純損失は、69億51百万円となりました。

<中略>

[設備建築並びに内装業部門]

<中略>

以上の結果、当部門の売上高は、52億15百万円（前年同期比89.2%）、営業利益は、3億19百万円（前年同期比85.2%）となりました。

<後略>

・財政状態

【訂正前】

(1) 当中間連結会計期間の主な概況

総資産は、主に売上債権の回収、たな卸資産の圧縮、固定資産の売却及び手持ち資金によって有利子負債を圧縮したこと等により、312億6百万円減少し454億57百万円となりました。特に、有利子負債につきましては283億72百万円減少し、200億28百万円となりました。

株主資本は固定資産の減損と「新中期事業計画2005」に基づく構造改革の実施により中間純損失68億15百万円を計上したことと当該構造改革を推進するための投資余力確保のために優先株式100億6百万円を発行したこと等により前期末より31億95百万円増加し、50億51百万円となりました。

<中略>

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年1月期(中間)
株主資本比率(%)	3.5	3.1	5.0	2.4	11.1
時価ベースの株主資本比率(%)	22.0	15.9	26.4	36.8	54.2
債務償還年数(年)	22.4	19.3	-	11.4	17.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.3	3.1	0.5	3.6	2.4

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

<後略>

【訂正後】

(1) 当中間連結会計期間の主な概況

総資産は、主に売上債権の回収、たな卸資産の圧縮、固定資産の売却及び手持ち資金によって有利子負債を圧縮したこと等により、318億56百万円減少し444億73百万円となりました。特に、有利子負債につきましては283億72百万円減少し、200億28百万円となりました。

株主資本は固定資産の減損と「新中期事業計画2005」に基づく構造改革の実施により中間純損失69億51百万円を計上したことと当該構造改革を推進するための投資余力確保のために優先株式100億6百万円を発行したこと等により前期末より30億59百万円増加し、40億78百万円となりました。

<中略>

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年1月期(中間)
株主資本比率(%)	3.4	2.5	4.3	1.3	9.2
時価ベースの株主資本比率(%)	22.0	16.0	26.7	36.9	55.4
債務償還年数(年)	22.4	19.3	-	11.4	17.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.3	3.1	0.5	3.6	2.4

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

<後略>

【訂正前】

中間連結貸借対照表

科目	期別	前中間連結会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在	当中間連結会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日現在	前連結会計年度末 平成 17 年 3 月 31 日現在
		百万円	百万円	百万円
(資産の部)				
流動資産		44,297	32,511	56,102
現金及び預金		10,140	6,989	18,204
受取手形及び売掛金		14,888	12,079	15,465
有価証券		0		14
たな卸資産		16,735	12,299	20,167
繰延税金資産		428	500	500
その他の金		2,169	670	1,814
貸倒引当金		65	27	64
固定資産		29,481	12,945	20,562
有形固定資産		12,635	5,508	9,969
建物及び構築物		7,747	3,200	5,917
工具器具及び備品		675	313	684
土地		4,160	1,957	3,330
その他の		52	37	36
無形固定資産		511	332	399
投資その他の資産		16,334	7,104	10,193
投資有価証券		2,022	2,359	3,025
長期貸付金		1,216	1,245	1,259
敷金及び保証金		4,919	4,445	4,605
繰延税金資産		4,784		652
その他の		7,257	5,060	5,287
貸倒引当金		3,866	6,006	4,636
資産合計		73,779	45,457	76,664
(負債の部)				
流動負債		50,476	30,293	57,985
支払手形及び買掛金		13,914	12,243	18,276
短期借入金		19,203	14,028	23,143
1年以内償還予定の転換社債		12,230		12,230
未払法人税等		95	85	183
賞与引当金		478	366	237
返品調整引当金		81	73	155
その他の		4,473	3,496	3,760
固定負債		18,142	10,111	16,822
長期借入金		14,028	6,000	13,027
退職給付引当金		2,195	2,360	2,225
役員退職慰労引当金		164	14	201
繰延税金負債			129	
その他の		1,754	1,607	1,368
負債合計		68,618	40,405	74,808
(資本の部)				
資本金		12,827	5,503	12,827
資本剰余金		1,326	15,142	1,326
利益剰余金		9,038	15,740	12,440
その他有価証券評価差額金		85	195	187
自己株式		40	48	45
資本合計		5,160	5,051	1,856
負債及び資本合計		73,779	45,457	76,664

[訂正後]

中間連結貸借対照表

科目	期別	前中間連結会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在	当中間連結会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日現在	前連結会計年度末 平成 17 年 3 月 31 日現在
		百万円	百万円	百万円
(資産の部)				
流動資産		43,647	31,527	55,767
現金及び預金		10,140	6,989	18,204
受取手形及び売掛金		13,506	10,847	15,048
有価証券		0		14
たな卸資産		17,461	12,544	20,247
繰延税金資産		428	500	500
その他の金		2,170	670	1,814
貸倒引当金		60	24	62
固定資産		29,481	12,945	20,562
有形固定資産		12,635	5,508	9,969
建物及び構築物		7,747	3,200	5,917
工具器具及び備品		675	313	684
土地		4,160	1,957	3,330
その他の		52	37	36
無形固定資産		511	332	399
投資その他の資産		16,334	7,104	10,193
投資有価証券		2,022	2,359	3,025
長期貸付金		1,216	1,245	1,259
敷金及び保証金		4,919	4,445	4,605
繰延税金資産		4,784		652
その他の		7,257	5,060	5,287
貸倒引当金		3,866	6,006	4,636
資産合計		73,129	44,473	76,329
(負債の部)				
流動負債		50,553	30,283	58,487
支払手形及び買掛金		13,914	12,243	18,683
短期借入金		19,203	14,028	23,143
1年以内償還予定の転換社債		12,230		12,230
未払法人税等		95	85	183
賞与引当金		478	366	237
返品調整引当金		81	73	155
その他の		4,550	3,485	3,855
固定負債		18,142	10,111	16,822
長期借入金		14,028	6,000	13,027
退職給付引当金		2,195	2,360	2,225
役員退職慰労引当金		164	14	201
繰延税金負債			129	
その他の		1,754	1,607	1,368
負債合計		68,695	40,395	75,310
(資本の部)				
資本金		12,827	5,503	12,827
資本剰余金		1,326	15,142	1,326
利益剰余金		9,765	16,714	13,277
その他有価証券評価差額金		85	195	187
自己株式		40	48	45
資本合計		4,433	4,078	1,018
負債及び資本合計		73,129	44,473	76,329

【訂正前】

中間連結損益計算書

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
		百万円	百万円	百万円
売 上 高		52,850	47,346	110,096
売 上 原 価		39,729	35,855	82,805
売 上 総 利 益		13,121	11,490	27,290
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		12,818	11,707	24,770
営業利益又は営業損失()		302	217	2,520
営 業 外 収 益		244	78	576
受 取 利 息		167	29	394
受 取 配 当 金		17	19	29
そ の 他		59	30	152
営 業 外 費 用		794	663	1,501
支 払 利 息		671	613	1,319
為 替 差 損		71	6	54
持分法による投資損失			5	
そ の 他		51	38	127
経常利益又は経常損失()		247	802	1,595
特 別 利 益		2,627	3,691	3,989
固 定 資 産 売 却 益		121	3,569	1,373
投 資 有 価 証 券 売 却 益		2,505	50	2,616
貸 倒 引 当 金 戻 入 額			71	
特 別 損 失		825	8,910	3,401
固 定 資 産 除 却 損		40	46	255
投 資 有 価 証 券 評 価 損		1	13	17
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		5	3	827
長 期 滞 留 資 産 整 理 損				66
た な 卸 資 産 処 分 損		309		1,552
事 業 再 編 費 用		250		250
構 造 改 革 費 用			6,405	
本 社 等 移 転 費 用		105		203
減 損 損 失			2,378	
そ の 他		113	63	228
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ()		1,554	6,021	2,183
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		27	17	58
法 人 税 還 付 額		6		
法 人 税 等 調 整 額		610	776	4,603
計		630	793	4,661
中 間 純 利 益 又 は 中 間 (当 期) 純 損 失 ()		923	6,815	2,477

【訂正後】

中間連結損益計算書

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
		百万円	百万円	百万円
売 上 高		52,450	46,636	110,644
売 上 原 価		39,382	35,282	83,513
売 上 総 利 益		13,068	11,353	27,131
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		12,819	11,707	24,775
営業利益又は営業損失()		248	354	2,355
営 業 外 収 益		244	78	576
受 取 利 息		167	29	394
受 取 配 当 金		17	19	29
そ の 他		59	30	152
営 業 外 費 用		794	663	1,501
支 払 利 息		671	613	1,319
為 替 差 損		71	6	54
持分法による投資損失			5	
そ の 他		51	38	127
経常利益又は経常損失()		301	939	1,430
特 別 利 益		2,627	3,692	3,989
固 定 資 産 売 却 益		121	3,569	1,373
投 資 有 価 証 券 売 却 益		2,505	50	2,616
貸 倒 引 当 金 戻 入 額			72	
特 別 損 失		825	8,910	3,401
固 定 資 産 除 却 損		40	46	255
投 資 有 価 証 券 評 価 損		1	13	17
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		5	3	827
長 期 滞 留 資 産 整 理 損				66
た な 卸 資 産 処 分 損		309		1,552
事 業 再 編 費 用		250		250
構 造 改 革 費 用			6,405	
本 社 等 移 転 費 用		105		203
減 損 損 失			2,378	
そ の 他		113	63	228
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ()		1,500	6,157	2,018
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		27	17	58
法 人 税 還 付 額		6		
法 人 税 等 調 整 額		610	776	4,603
計		630	793	4,661
中 間 純 利 益 又 は 中 間 (当 期) 純 損 失 ()		869	6,951	2,642

【訂正前】

中間連結剰余金計算書

科目	期別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成16年3月31日
		百万円		百万円		百万円	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			5,283		1,326		5,283
資本剰余金増加高							
増資による優先株の発行				5,003			
減資による増加				10,139	15,142		
資本剰余金減少高							
欠損金の填補		3,957	3,957	1,326	1,326	3,957	3,957
資本剰余金中間期末(期末)残高			1,326		15,142		1,326
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			13,928		12,440		13,928
利益剰余金増加高							
減資による増加				2,188			
資本剰余金による欠損金填補		3,957		1,326		3,957	
新規持分法適用による増加		9				9	
中間純利益		923	4,890		3,515		3,966
利益剰余金減少高							
中間(当期)純損失				6,815	6,815	2,477	2,477
利益剰余金中間期末(期末)残高			9,038		15,740		12,440

【訂正後】

中間連結剰余金計算書

科目	期別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成16年3月31日
		百万円		百万円		百万円	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			5,283		1,326		5,283
資本剰余金増加高							
増資による優先株の発行				5,003			
減資による増加				10,139	15,142		
資本剰余金減少高							
欠損金の填補		3,957	3,957	1,326	1,326	3,957	3,957
資本剰余金中間期末(期末)残高			1,326		15,142		1,326
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			14,601		13,277		14,601
利益剰余金増加高							
減資による増加				2,188			
資本剰余金による欠損金填補		3,957		1,326		3,957	
新規持分法適用による増加		9				9	
中間純利益		869	4,835		3,515		3,966
利益剰余金減少高							
中間(当期)純損失				6,951	6,951	2,642	2,642
利益剰余金中間期末(期末)残高			9,765		16,714		13,277

【訂正前】

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
		百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は中間純損失()		1,554	6,021	2,183
減価償却費		439	228	926
減損損失			2,378	
貸倒引当金の増加額(減少額)		32	72	837
賞与引当金の増加額(減少額)		234	128	6
受取利息及び受取配当金		184	48	423
支払利息		671	613	1,319
持分法による投資損益			5	28
有形固定資産売却益		121	3,539	1,373
有形固定資産除却損		33	40	226
投資有価証券売却損(売却益)		2,505	50	2,616
投資有価証券評価損		1	13	17
構造改革費用			6,405	
売上債権の減少額(増加額)		2,580	3,255	2,056
たな卸資産の減少額(増加額)		5,159	4,708	1,744
その他流動資産の減少額(増加額)		267	516	77
仕入債務の増加額(減少額)		4,433	6,110	71
未払消費税等の増加額(減少額)		173	87	168
その他流動負債の増加額(減少額)		133	895	126
その他		521	64	404
小計		3,408	1,708	5,231
利息及び配当金の受取額		161	54	598
利息の支払額		708	496	1,177
法人税等の支払額		2	61	60
退職加算制度実施による支出		132		197
その他		60	30	139
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,666	1,174	4,256
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		19	125	1,406
有形固定資産の売却による収入		377	5,401	4,254
無形固定資産の取得による支出		51	20	115
有価証券の売却による収入		299		299
投資有価証券の取得による支出		2	153	66
投資有価証券の売却による収入		51	955	1,279
長期貸付けによる支出		4		10
長期貸付金の回収による収入		35	10	0
出資金の出資による支出		0		
敷金及び保証金の差入による支出		418	443	644
敷金及び保証金の返還による収入		845	614	1,244
連結子会社株式の売却による収入		2,764		2,764
その他		20	246	189
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,856	6,485	7,411
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		6,890	8,607	2,450
長期借入れによる収入			7,500	12,000
長期借入金の返済による支出		558	15,035	14,058
社債の償還による支出			12,230	
優先株式の発行による収入			9,998	
構造改革費用による支出			503	
その他		3	3	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,452	18,881	4,517
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	9	0
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		928	11,229	7,149
現金及び現金同等物の期首残高		11,069	18,219	11,069
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		10,140	6,989	18,219

【訂正後】

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
		百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は中間純損失()		1,500	6,157	2,018
減価償却費		439	228	926
減損損失			2,378	
貸倒引当金の増加額(減少額)		33	73	842
賞与引当金の増加額(減少額)		234	128	6
受取利息及び受取配当金		184	48	423
支払利息		671	613	1,319
持分法による投資損益			5	28
有形固定資産売却益		121	3,539	1,373
有形固定資産除却損		33	40	226
投資有価証券売却損(売却益)		2,505	50	2,616
投資有価証券評価損		1	13	17
構造改革費用			6,405	
売上債権の減少額(増加額)		2,855	4,071	1,365
たな卸資産の減少額(増加額)		4,812	4,543	2,044
その他流動資産の減少額(増加額)		267	516	77
仕入債務の増加額(減少額)		4,433	6,517	335
未払消費税等の増加額(減少額)		193	51	140
その他流動負債の増加額(減少額)		11	965	242
その他		521	64	404
小計		3,408	1,708	5,231
利息及び配当金の受取額		161	54	598
利息の支払額		708	496	1,177
法人税等の支払額		2	61	60
退職加算制度実施による支出		132		197
その他		60	30	139
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,666	1,174	4,256
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		19	125	1,406
有形固定資産の売却による収入		377	5,401	4,254
無形固定資産の取得による支出		51	20	115
有価証券の売却による収入		299		299
投資有価証券の取得による支出		2	153	66
投資有価証券の売却による収入		51	955	1,279
長期貸付けによる支出		4		10
長期貸付金の回収による収入		35	10	0
出資金の出資による支出		0		
敷金及び保証金の差入による支出		418	443	644
敷金及び保証金の返還による収入		845	614	1,244
連結子会社株式の売却による収入		2,764		2,764
その他		20	246	189
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,856	6,485	7,411
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		6,890	8,607	2,450
長期借入れによる収入			7,500	12,000
長期借入金の返済による支出		558	15,035	14,058
社債の償還による支出			12,230	
優先株式の発行による収入			9,998	
構造改革費用による支出			503	
その他		3	3	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,452	18,881	4,517
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	9	0
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		928	11,229	7,149
現金及び現金同等物の期首残高		11,069	18,219	11,069
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		10,140	6,989	18,219

【訂正前】

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位 百万円）

	書籍及び 文化雑貨 事業部門	設備及び 建築並び に内装業 部門	コンピ ュータ 事業部 門	その 他 事業部 門	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	41,592	6,247	4,371	639	52,850	-	52,850
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5	728	236	928	1,898	(1,898)	-
計	41,598	6,975	4,607	1,568	54,749	(1,898)	52,850
営業費用	40,688	6,546	4,427	1,517	53,179	(631)	52,548
営業利益	910	429	179	51	1,570	(1,267)	302

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位 百万円）

	書籍及び 文化雑貨 事業部門	設備及び 建築並び に内装業 部門	コンピ ュータ 事業部 門	その 他 事業部 門	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	41,039	5,925	-	380	47,346	-	47,346
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	31	230	-	602	863	(863)	-
計	41,070	6,155	-	983	48,210	(863)	47,346
営業費用	40,902	5,699	-	926	47,528	35	47,563
営業利益	168	456	-	56	682	(899)	217

（注）コンピュータ事業部門は、平成16年9月末日に譲渡したことにより、連結の範囲から除外され持分法適用会社（京セラ丸善システムインテグレーション株）となっております。これに伴い、コンピュータ事業部門はなくなっております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位 百万円）

	書籍及び 文化雑貨 事業部門	設備及び 建築並び に内装業 部門	コンピ ュータ 事業部 門	その 他 事業部 門	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	89,191	15,338	4,371	1,194	110,096	-	110,096
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	18	1,022	236	1,603	2,880	(2,880)	-
計	89,210	16,360	4,607	2,798	112,977	(2,880)	110,096
営業費用	86,057	15,050	4,427	3,100	108,636	(1,060)	107,576
営業利益	3,152	1,310	179	301	4,340	(1,820)	2,520

（注）「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

（単位 百万円）

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,159	892	1,689	提出会社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用

<後略>

【訂正後】

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位 百万円）

	書籍及び 文化雑貨 事業部門	設備建築 並びに 内装部門	コンピ ュータ 事業部門	その 他 事業部門	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	41,592	5,846	4,371	639	52,450	-	52,450
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5	728	236	928	1,898	(1,898)	-
計	41,598	6,575	4,607	1,568	54,349	(1,898)	52,450
営業費用	40,688	6,200	4,427	1,517	52,834	(631)	52,202
営業利益	910	374	179	51	1,515	(1,267)	248

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位 百万円）

	書籍及び 文化雑貨 事業部門	設備建築 並びに 内装部門	コンピ ュータ 事業部門	その 他 事業部門	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	41,039	5,215	-	380	46,636	-	46,636
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	31	230	-	602	863	(863)	-
計	41,070	5,445	-	983	47,500	(863)	46,636
営業費用	40,902	5,126	-	926	46,955	35	46,990
営業利益又は営業損失（ ）	168	319	-	56	544	(899)	354

（注）コンピュータ事業部門は、平成16年9月末日に譲渡したことにより、連結の範囲から除外され持分法適用会社（京セラ丸善システムインテグレーション株）となっております。これに伴い、コンピュータ事業部門はなくなっております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位 百万円）

	書籍及び 文化雑貨 事業部門	設備建築 並びに 内装部門	コンピ ュータ 事業部門	その 他 事業部門	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	89,191	15,886	4,371	1,194	110,644	-	110,644
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	18	1,022	236	1,603	2,880	(2,880)	-
計	89,210	16,908	4,607	2,798	113,524	(2,880)	110,644
営業費用	86,057	15,762	4,427	3,100	109,348	(1,060)	108,288
営業利益	3,152	1,146	179	301	4,176	(1,820)	2,355

（注）「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

（単位 百万円）

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,159	892	1,689	提出会社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用

<後略>

【訂正前】

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり純資産額 <u>47円78銭</u>	1株当たり純資産額 <u>45円89銭</u>	1株当たり純資産額 <u>17円19銭</u>
1株当たり中間純利益 <u>8円55銭</u>	1株当たり中間純損失 <u>63円12銭</u>	1株当たり当期純損失 <u>22円94銭</u>
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 <u>7円47銭</u>	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額について、当中間連結会計期間及び前連結会計年度は、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
中間純利益又は中間(当期)純損失() (百万円)	<u>923</u>	<u>6,815</u>	<u>2,477</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失() (百万円)	<u>923</u>	<u>6,815</u>	<u>2,477</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	108,010	107,976	108,001
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(百万円) 支払利息(税額相当額控除後)	34		
中間(当期)純利益調整額(百万円)	<u>958</u>		
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 転換社債	20,383		
普通株式増加数(千株)	20,383		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会にてストックオプション(新株予約権)を発行できることの承認を受けております。(普通株式3,600千株)	第1回A種優先株式11,120株、第1回B種優先株式11,120株、第1回C種優先株式11,120株、第1回D種優先株式11,120株、第1回E種優先株式7,410株、第1回F種優先株式7,410株、第1回G種優先株式7,410株、第1回H種優先株式7,410株。 各種優先株式とも1株につき発行価額135,000円。	無担保転換社債第3回(当連結会計年度末残高12,230百万円、転換価額600円)。

【訂正後】

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり純資産額 <u>41円05銭</u>	1株当たり純資産額 <u>54円91銭</u>	1株当たり純資産額 <u>9円44銭</u>
1株当たり中間純利益 <u>8円05銭</u>	1株当たり中間純損失 <u>64円38銭</u>	1株当たり当期純損失 <u>24円47銭</u>
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 <u>7円04銭</u>	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額について、当中間連結会計期間及び前連結会計年度は、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
中間純利益又は中間(当期)純損失() (百万円)	<u>869</u>	<u>6,951</u>	<u>2,642</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失() (百万円)	<u>869</u>	<u>6,951</u>	<u>2,642</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	108,010	107,976	108,001
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(百万円) 支払利息(税額相当額控除後)	34		
中間(当期)純利益調整額(百万円)	<u>904</u>		
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 転換社債	20,383		
普通株式増加数(千株)	20,383		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会にてストックオプション(新株予約権)を発行できることの承認を受けております。(普通株式3,600千株)	第1回A種優先株式11,120株、第1回B種優先株式11,120株、第1回C種優先株式11,120株、第1回D種優先株式11,120株、第1回E種優先株式7,410株、第1回F種優先株式7,410株、第1回G種優先株式7,410株、第1回H種優先株式7,410株。 各種優先株式とも1株につき発行価額135,000円。	無担保転換社債第3回(当連結会計年度末残高12,230百万円、転換価額600円)。